

2021年8月25日

自由民主党「海運・造船対策特別委員会、海事立国推進議員連盟」合同会議
～海事産業の競争力強化に向けた決議を採択～

一般社団法人日本船主協会

自由民主党「海運・造船対策特別委員会（委員長：村上誠一郎衆議院議員）」および「海事立国推進議員連盟（会長：衛藤征士郎衆議院議員）」の合同会議が2021年8月25日（水）13時より自民党本部会議室にて開催され、20名を超える国会議員と、国土交通省海事局および海事関係5団体が出席した。



村上海造特委員長



衛藤議連会長

冒頭、村上委員長および衛藤会長からそれぞれ挨拶があった後、海運・造船対策特別委員会の副委員長である山本順三参議院議員の進行のもと、まず海事局長より、8/20付で施行されたいわゆる海事産業強化

法による海事産業支援策や、令和4年度の予算・税制改正の要求内容等について説明があり、続いて当協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本内航海運組合総連合会、日本旅客船協会が要望事項を説明した。

当協会からは、友田圭司常勤副会長が出席し、今年度末で期限を迎える「国際船舶の登録免許税の特例措置の延長等」を含む「海運税制の確保充実による日本商船隊の国際競争力強化」など、わが国外航海運の持続的成長に向けた諸課題対応に係る支援を要望した。

その後、出席議員から様々な意見が出され、最後に、当協会要望を含む「海事産業が更なる競争力強化を図るための施策の実現に向けた予算編成および税制改正に関する緊急決議」（添付）が採択された。

当協会は、今後も引き続き、税制改正要望等、わが国外航海運の持続的成長に向けた活動を行っていく。

以上

海事産業が更なる競争力強化を図るための施策の実現に向けた
予算編成および税制改正に関する緊急決議（案）

令和三年八月二十五日

自由民主党政務調査会

海運・造船対策特別委員会

自由民主党

海事立国推進議員連盟

四面を海に囲まれた海洋国家である我が国にとって、海運・造船をはじめとする海事産業は、国民生活や経済活動の基盤であり、その役割は極めて重要である。安定的な海上輸送を担う海運業は、新型コロナウイルス感染症の影響下においても我が国の物流・人流を支え、また、造船業・船用工業は、裾野の広い地域密着型産業として、地域の経済・雇用とともに、我が国の経済安全保障、海上警備・防衛を支えている。

一方で、昨今の海事産業の業況に目を向けると、依然として危機的状況に直面している。造船・船用工業においては、引き続き中国・韓国との厳しい競争環境にさらされており、一部において手持ち工事量の増加基調がみられるものの、鋼材価格の急上昇という新たな懸念材料も生じており、厳しい状況に置かれている。外航海運業は、一部の運賃市況が回復しているものの、海運市況は経済情勢の影響を受けやすく、引き続き注視する必要がある。内航海運業においては、長引く新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による旅客輸送や貨物輸送等の減少によって、極めて厳しい経営環境に置かれている。

海運・造船対策特別委員会及び海事立国推進議員連盟は、海事産業がこうした状況から脱し、国際的な競争に打ち勝つとともに、引き続き国民生活及び経済活動の基盤としての役割を果たしていくことができるよう、本年五月二十五日に「海事産業がコロナ禍を乗り越え更なる競争力強化を図るための施策の充実・強化に関する決議」を取りまとめたところである。

まずは、今月二十日に一部が施行された海事産業強化法を十分に活用するとともに、我が国海事産業が一体となつて、カーボンニュートラルの世界的潮流を国際競争力を高める好機とするよう求めているところであるが、これを実現するため、令和四年度予算編成及び税制改正はもとより、令和三年度補正予算も含めた財政的措置を早急に講じて以下の事項に取り組むことを緊急に求める。

- 一、造船・海運分野の競争力強化、船員の働き方改革・内航海運の生産性向上といった海事産業の基盤強化を一体的に図るべく、海事産業強化法を着実に施行するとともに、海事分野でのカーボンニュートラルを推進するための支援策の充実を図ること。
- 一、造船業に関し、官公庁船の建造促進を含む需要創出、政策金融の活用を含めた安定的な受注環境の確保など、需給両面から環境整備を行うとともに、洋上風力発電などの新分野への進出を支援すること。
- 一、外航海運に関し、国際船舶の登録免許税の特例措置の延長等を図るとともに、海賊対策などの安全対策を推進すること。
- 一、中小零細事業者が大宗を占める内航海運及び国内旅客船に関し、低・脱炭素化を推進していくための道行きを示し、支援策を講じるとともに、船員の確保・育成を図ること。
- 一、昨年末改正された交通政策基本法を踏まえて、旅客船について輸送サービス提供の確保を図るための施策を講じるとともに、特に離島航路に係る補助金についてはその十分な所要額を確保すること。
- 一、雇用調整助成金の特例措置の更なる延長、外航船員の円滑な交代の確保等、新型コロナウイルス感染症対策の充実を図るとともに、事態の収束後は安全を確保した上での旅客船需要の喚起を図ること。

以上